

令和 7 年 度

釜石市公共下水道事業会計予算

釜 石 市

目 次

1. 令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算	1 頁
2. 令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算実施計画	5 頁
3. 令和7年度釜石市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
4. 給与費明細書	8 頁
5. 債務負担行為に関する調書	15 頁
6. 令和7年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表	17 頁
7. 会計に関する書類における注記	19 頁
8. 令和6年度釜石市公共下水道事業予定損益計算書	20 頁
9. 令和6年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表	21 頁
10. 令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算説明資料	25 頁

令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度釜石市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間処理水量 4, 6 2 2, 0 0 0 m³
- (2) 接 続 戸 数 1 0, 4 6 5 戸
- (3) 建設改良事業 3 9 8, 6 6 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	1, 4 4 8, 3 4 9 千円
第 1 項 営 業 収 益	4 3 4, 9 1 0 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1, 0 1 3, 4 3 9 千円
支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	1, 4 3 0, 2 8 7 千円
第 1 項 営 業 費 用	1, 3 6 6, 0 5 9 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	6 3, 9 9 8 千円
第 3 項 特 別 損 失	2 3 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 7 4, 7 6 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 8, 3 0 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 5 1, 3 3 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5, 1 2 2 千円で補てんするものとする。）。

収	入
第 1 款 資 本 的 収 入	4 6 6, 8 7 1 千円
第 1 項 分 担 金 及 び 負 担 金	1 0, 2 9 1 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	1 8 1, 4 8 0 千円
第 3 項 他 会 計 出 資 金	1 1, 2 0 0 千円
第 5 項 企 業 債	2 6 3, 9 0 0 千円
支	出
第 1 款 資 本 的 支 出	7 4 1, 6 3 6 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	3 9 8, 6 6 6 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	3 4 2, 9 7 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資幹旋に伴う損失補償	自 令和7年度 至 令和12年度	18,000 千円
水洗便所改造資金融資幹旋に伴う利子補給	自 令和8年度 至 令和12年度	239 千円
処理場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託	自 令和8年度 至 令和9年度	182,116 千円
ポンプ場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業務委託	自 令和8年度 至 令和9年度	78,496 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	183,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えることができる。
資本費平準化債	80,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,080千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業安定のため釜石市一般会計からのこの会計へ補助を受ける金額は、379,664千円である。

令和7年2月25日提出

釜石市長 小野 共

令和 7 年度

釜石市公共下水道事業会計予算説明書

令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 1,448,349	
	1. 営業収益		434,910	
		1. 下水道使用料	434,801	
		2. その他の収益	109	
	2. 営業外収益		1,013,439	
		1. 受取利息及び配当金	60	
		2. 他会計補助金	379,664	
		3. 長期前受金戻入	584,238	
		4. 雑収益	12,152	
		5. 国庫補助金	37,325	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 1,430,287	
	1. 営業費用		1,366,059	
		1. 管路施設管理費	36,075	
		2. 処理場施設管理費	269,389	
		3. ポンプ場施設管理費	147,406	
		4. 総係費	77,616	
		5. 減価償却費	835,573	
	2. 営業外費用		63,998	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,998	
	3. 特別損失		230	
		1. 過年度損益修正損	230	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 466,871	
	1. 分担金及び負担金		10,291	
		1. 負 担 金	10,291	
	2. 国 庫 補 助 金		181,480	
		1. 国 庫 補 助 金	181,480	
	3. 他 会 計 出 資 金		11,200	
		1. 他 会 計 出 資 金	11,200	
	5. 企 業 債		263,900	
		1. 建 設 改 良 債	183,500	
		2. 準 建 設 改 良 債	80,400	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 741,636	
	1. 建 設 改 良 費		398,666	
		1. 管 路 施 設 建 設 改 良 費	350,306	
		3. ポンプ場 施 設 建 設 改 良 費	40,000	
		4. 総 係 費	8,360	
	2. 企 業 債 償 還 金		342,970	
		1. 企 業 債 元 金 償 還 金	342,970	

令和7年度釜石市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	835,573,000
引当金増減額	△ 1,173,000
長期前受金戻入	△ 584,238,000
受取利息及び配当金	△ 60,000
支払利息及び企業債取扱諸費	63,998,000
未収金の増減額	1,115,000
未払金の増減額	△ 5,000,000
その他の増減額	18,062,000
小計	328,277,000
利息及び配当金の受取額	60,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 63,998,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,339,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 398,666,000
国庫補助金による収入	181,480,000
分担金及び負担金による収入	10,291,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,895,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入	263,900,000
他会計出資金による収入	11,200,000
企業債の償還による支出	△ 342,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,870,000

4. 資金増減額

△ 10,426,000

5. 資金期首残高

420,121,000

6. 資金期末残高

409,695,000

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定 支弁職員		() 7	0	26,297	20,030	46,327	8,548	54,875
	資本勘定 支弁職員		() 2	0	7,572	5,235	12,807	2,398	15,205
	合 計		() 9	0	33,869	25,265	59,134	10,946	70,080
前年度	損益勘定 支弁職員		() 9	0	33,184	23,653	56,837	10,625	67,462
	資本勘定 支弁職員		() 2	0	7,406	5,046	12,452	2,337	14,789
	合 計		() 11	0	40,590	28,699	69,289	12,962	82,251
比較	損益勘定 支弁職員		() △2	0	△ 6,887	△ 3,623	△ 10,510	△ 2,077	△ 12,587
	資本勘定 支弁職員		() 0	0	166	189	355	61	416
	合 計		() △2	0	△ 6,721	△ 3,434	△ 10,155	△ 2,016	△ 12,171

()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,812	0	897	1,434	396	7,924	6,339	5,083
	前 年 度	1,614	0	1,077	1,550	676	9,331	7,401	6,090
	比 較	198	0	△ 180	△ 116	△ 280	△ 1,407	△ 1,062	△ 1,007
	区 分	児童手当							
		千円							
	本 年 度	1,380							
	前 年 度	960							
	比 較	420							

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定 支弁職員		() 6	0	23,947	18,357	42,304	7,852	50,156
	資本勘定 支弁職員		() 2	0	7,572	5,235	12,807	2,398	15,205
	合 計		() 8	0	31,519	23,592	55,111	10,250	65,361
前年度	損益勘定 支弁職員		() 8	0	31,117	22,149	53,266	9,967	63,233
	資本勘定 支弁職員		() 2	0	7,406	5,046	12,452	2,337	14,789
	合 計		() 10	0	38,523	27,195	65,718	12,304	78,022
比較	損益勘定 支弁職員		() △2	0	△ 7,170	△ 3,792	△ 10,962	△ 2,115	△ 13,077
	資本勘定 支弁職員		() 0	0	166	189	355	61	416
	合 計		() △2	0	△ 7,004	△ 3,603	△ 10,607	△ 2,054	△ 12,661

()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,812	0	583	1,330	396	7,434	5,927	4,730
	前 年 度	1,614	0	763	1,446	676	8,900	7,056	5,780
	比 較	198	0	△ 180	△ 116	△ 280	△ 1,466	△ 1,129	△ 1,050
	区 分	児童手当							
		千円							
	本 年 度	1,380							
	前 年 度	960							
	比 較	420							

イ．会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定 支弁職員	()	()						
	合 計	1	1	0	2,350	1,673	4,023	696	4,719
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								

()内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	314	104	490	412	353
	前 年 度	314	104	431	345	310
	比 較	0	0	59	67	43

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,004	給与改定に伴う 増 減 分	千円 964		給与改定の状況 給料の改定率 2.86% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	95		平均昇給率1.23%
		その他の増減分	△ 8,063	異動等に伴う増減分	
手 当	△ 3,603	制度改正に伴う 増 減 分	817	給与改定に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 4,420	異動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,375
	平均給与月額 (円)	354,800
	平 均 年 齢 (歳)	43.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,080
	平均給与月額 (円)	351,332
	平 均 年 齢 (歳)	43.8

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 189,300	円 189,300
大 学 卒	221,600	221,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	1	人 () 1	% () 11.1
	2	() 2	() 22.2
	3	() 0	() -
	4	() 3	() 33.3
	5	() 2	() 22.2
	6	() 1	() 11.1
	7	() 0	() -
	計	() 9	() 100.0
令和6年1月1日現在	1	() 1	() 10.0
	2	() 3	() 30.0
	3	() 1	() 10.0
	4	() 2	() 20.0
	5	() 2	() 20.0
	6	() 1	() 10.0
	7	() 0	() -
	計	() 10	() 100.0

()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 主事補 技 師 技師補	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数(B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)		
		4 号給(人)	8	8
		6 号給(人)		
		8 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数(B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	2	2
		4 号給(人)	8	8
		6 号給(人)		
		8 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	特例加算あり (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	特例加算あり (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生・見込額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う 損失補償及び水洗便所改造資金 利子補給 (令和 2 年度)	千円 12, 000	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度	千円	令和 7 年度	千円	千円	千円	千円	千円
	(966)	令和 3 年度 ～ 令和 6 年度	(84)	令和 7 年度	(882)			(882)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う 損失補償及び水洗便所改造資金 利子補給 (令和 4 年度)	30, 000	令和 4 年度 ～ 令和 6 年度		令和 7 年度 ～ 令和 8 年度					
	(306)	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	(145)	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	(161)			(161)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う 損失補償及び水洗便所改造資金 利子補給 (令和 5 年度)	21, 600	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度		令和 7 年度 ～ 令和 10 年度					
	(287)	令和 6 年度	(102)	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	(185)			(185)	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴う 損失補償及び水洗便所改造資金 利子補給 (令和 6 年度)	21, 600	令和 6 年度		令和 7 年度 ～ 令和 11 年度					
	(287)			令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	(287)			(287)	

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支払義務発生・見込額		令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
処理場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業 務委託 (令和 7 年度)	千円 182, 116		千円	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	千円 182, 116	千円	千円	千円 182, 116	千円
ポンプ場施設管理費 釜石市下水処理場等運転管理業 務委託 (令和 7 年度)	78, 496			令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	78, 496			78, 496	
水洗便所改造資金融資斡旋に伴 う損失補償及び水洗便所改造資 金利子補給 (令和 7 年度)	18, 000			令和 7 年度 ～ 令和12年度					
	(239)			令和 8 年度 ～ 令和12年度	(239)			(239)	
計	363, 812				260, 612			260, 612	
	(2, 085)		(331)		(1, 754)			(1, 754)	

() 書は利子補給金外書

令和7年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：円)

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		633,053,000	
ロ. 建 物	1,773,775,000		
減価償却累計額	<u>△ 453,977,000</u>	1,319,798,000	
ハ. 構 築 物	20,457,098,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,870,024,000</u>	16,587,074,000	
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,941,835,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,231,749,000</u>	3,710,086,000	
ホ. 車 両 運 搬 具	110,000		
減価償却累計額	<u>△ 105,000</u>	5,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	3,234,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,063,000</u>	1,171,000	
有形固定資産合計			<u>22,251,187,000</u>
固 定 資 産 合 計			22,251,187,000

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		409,695,000	
(2) 未 収 金	39,013,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 356,000</u>	38,657,000	
流 動 資 産 合 計			<u>448,352,000</u>
資 産 合 計			<u>22,699,539,000</u>

(単位：円)

【 負 債 の 部 】

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,133,611,000	
ロ. 準建設改良債	314,068,000	
ハ. その他の企業債	39,208,000	
企業債合計		4,486,887,000

固定負債合計

4,486,887,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	316,845,000	
ロ. 準建設改良債	16,134,000	
ハ. その他の企業債	11,202,000	
企業債合計		344,181,000

(2) 未 払 金

149,872,000

(3) 引 当 金

イ. 賞与引当金	2,654,000	
ロ. 法定福利引当金	461,000	
引当金合計		3,115,000

流動負債合計

497,168,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	20,533,723,000	
収益化累計額	△ 5,080,335,000	

繰延収益合計

15,453,388,000

負債合計

20,437,443,000

【 資 本 の 部 】

6. 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

1,293,407,000

(2) 繰 入 資 本 金

イ. 他会計出資金	275,345,000	
自己資本金合計		275,345,000
資本金合計		1,568,752,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 国庫補助金	45,052,000	
ロ. 県補助金	2,470,000	
ハ. 他会計補助金	589,305,000	
資本剰余金合計		636,827,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 減債積立金	40,000,000	
ロ. 建設改良積立金	42,244,000	
ハ. 当年度未処理欠損金	25,727,000	
利益剰余金合計		56,517,000

剰余金合計

693,344,000

資 本 合 計

2,262,096,000

負債資本合計

22,699,539,000

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、岩手県市町村総合事務組合負担金等条例第3条に規定する一般負担金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びに当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,898,641,000円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、当年度末の未経過リース料相当額は9,632,370円である。

令和6年度釜石市公共下水道事業予定損益計算書

(単位:円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	391,580,000	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>109,000</u>	391,689,000

2. 営 業 費 用

(1) 管 路 施 設 管 理 費	43,087,000	
(2) 処 理 場 施 設 管 理 費	242,218,000	
(3) ポンプ場施設管理費	109,780,000	
(4) 総 係 費	85,470,000	
(5) 減 価 償 却 費	835,293,000	
	<u>1,315,848,000</u>	

営 業 損 失 **924,159,000**

3. 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	4,000	
(2) 他 会 計 補 助 金	392,214,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	584,442,000	
(4) 国 庫 補 助 金	22,000,000	
(5) 雑 収 益	<u>70,000</u>	998,730,000

4. 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,168,000		
(2) 雑 支 出	<u>8,115,000</u>	<u>74,283,000</u>	<u>924,447,000</u>

経 常 利 益 **288,000**

5. 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>288,000</u>	<u>288,000</u>	<u>△ 288,000</u>
--------------	----------------	----------------	------------------

当 年 度 純 利 益 **0**

前 年 度 繰 越 欠 損 金 **25,727,000**

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 **25,727,000**

令和6年度釜石市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：円)

(令和7年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		633,053,000	
ロ. 建 物	1,773,775,000		
減価償却累計額	<u>△ 400,796,000</u>	1,372,979,000	
ハ. 構 築 物	20,176,314,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,409,974,000</u>	16,766,340,000	
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,858,825,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,909,788,000</u>	3,949,037,000	
ホ. 車 両 運 搬 具	110,000		
減価償却累計額	<u>△ 105,000</u>	5,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	3,234,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,682,000</u>	1,552,000	
有形固定資産合計		<u>22,722,966,000</u>	

固 定 資 産 合 計

22,722,966,000

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		420,121,000	
(2) 未 収 金	40,128,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 282,000</u>	39,846,000	

流 動 資 産 合 計

459,967,000

資 産 合 計

23,182,933,000

(単位：円)

【 負 債 の 部 】

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,270,545,000	
ロ. 準建設改良債	246,214,000	
ハ. その他の企業債	<u>50,409,000</u>	
企業債合計		<u>4,567,168,000</u>

固定負債合計

4,567,168,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	322,804,000	
ロ. 準建設改良債	8,966,000	
ハ. その他の企業債	<u>11,200,000</u>	
企業債合計		342,970,000

(2) 未 払 金

154,872,000

(3) 引 当 金

イ. 賞与引当金	3,694,000	
ロ. 法定福利引当金	<u>668,000</u>	
引当金合計		<u>4,362,000</u>

流動負債合計

502,204,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金 20,358,762,000

収益化累計額 △ 4,496,097,000

繰延収益合計

15,862,665,000

負債合計

20,932,037,000

【 資 本 の 部 】

6. 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

1,293,407,000

(2) 繰 入 資 本 金

イ. 他会計出資金

264,145,000

自己資本金合計

264,145,000

資本金合計

1,557,552,000

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 国庫補助金 45,052,000

ロ. 県補助金 2,470,000

ハ. 他会計補助金 589,305,000

資本剰余金合計

636,827,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 減債積立金 40,000,000

ロ. 建設改良積立金 42,244,000

ハ. 当年度未処理欠損金 25,727,000

利益剰余金合計

56,517,000

剰余金合計

693,344,000

資本合計

2,250,896,000

負債資本合計

23,182,933,000

令和 7 年度

釜石市公共下水道事業会計予算説明資料

令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業 収 入				1,448,349	1,461,697	△ 13,348	
	1. 営 業 収 益			434,910	430,846	4,064	
		1. 下 水 道 使 用 料		434,801	430,737	4,064	
			1. 下 水 道 使 用 料 (井 戸 分)	29,623	31,050	△ 1,427	
			2. 下 水 道 使 用 料 (水 道 分)	405,178	399,687	5,491	
		2. そ の 他		109	109	0	
		営 業 収 益	1. 手 数 料	109	109	0	証明手数料他
	2. 営 業 外 収 入			1,013,439	1,030,851	△ 17,412	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		60	4	56	
			1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	4	56	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金		379,664	413,170	△ 33,506	
			1. 一 般 会 計 繰 入 金	379,664	413,170	△ 33,506	
		3. 長 期 前 受 金 入 戻		584,238	585,528	△ 1,290	
			1. 長 期 前 受 金 入 戻	584,238	585,528	△ 1,290	長期前受金収益化額
		4. 雑 収 益		12,152	17,149	△ 4,997	
			1. 消 費 税 還 付 金	12,075	17,079	△ 5,004	
			2. そ の 他 雑 収 益	77	70	7	
		5. 国 庫 補 助 金		37,325	15,000	22,325	
			1. 国 庫 補 助 金	37,325	15,000	22,325	

支 出

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業 費				1,430,287	1,440,653	△ 10,366	
	1. 営業費用			1,366,059	1,374,255	△ 8,196	
		1. 管路施設 管 理 費		36,075	77,383	△ 41,308	管路の維持管理に要する経費
			9. 備 消耗品費	133	129	4	施設消耗品
			12. 印刷製本費	149	44	105	マンホールカード印刷
			14. 委 託 料	27,700	60,700	△ 33,000	下水道施設清掃委託料他
			16. 使用料及び 賃 借 料	282	344	△ 62	車両借上料他
			17. 修 繕 費	7,300	15,200	△ 7,900	施設修繕費
			21. 材 料 費	410	864	△ 454	施設補修資材
			25. 保 険 料	101	102	△ 1	下水道賠償責任保険料
		2. 処理場施設 管 理 費		269,389	264,879	4,510	処理場の維持管理に要する経費
			2. 給 料	3,715	3,354	361	1 人
			3. 手 当 等	2,918	2,450	468	職員手当他
			4. 法定福利費	1,146	1,027	119	市町村職員共済組合負担金
			9. 備 消耗品費	5,588	2,915	2,673	施設消耗品
			10. 燃 料 費	611	877	△ 266	重油他
			11. 光 熱 水 費	6,114	6,168	△ 54	水道料金
			13. 通信運搬費	600	567	33	遠隔監視テレメーター料金他
			14. 委 託 料	167,071	160,499	6,572	処理場運転管理委託料他
			15. 手 数 料	4,513	4,634	△ 121	流入水等水質分析手数料他
			17. 修 繕 費	16,520	31,157	△ 14,637	施設修繕費
			19. 動 力 費	39,000	50,236	△ 11,236	電気料金
			20. 薬 品 費	20,495	0	20,495	消臭剤他
			21. 材 料 費	300	300	0	施設補修資材

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
			25. 保 険 料	139	132	7	下水道賠償責任保険料
			30. 賞与引当金 繰 入 額	549	469	80	賞与引当金として計上するための繰入額
			31. 法定福利費 繰 入 額	110	94	16	法定福利引当金として計上するための繰入額
		3. ポンプ場 施設管理費		147,406	119,688	27,718	ポンプ場の維持管理に要する経費
			2. 給 料	3,357	3,178	179	1人
			3. 手 当 等	2,268	1,929	339	職員手当他
			4. 法定福利費	939	912	27	市町村職員共済組合負担金
			9. 備消耗品費	130	130	0	施設消耗品
			10. 燃 料 費	555	1,060	△ 505	重油他
			11. 光 熱 水 費	756	792	△ 36	水道料金
			13. 通信運搬費	1,545	1,638	△ 93	遠隔監視テレメーター料金他
			14. 委 託 料	85,564	47,832	37,732	施設運転管理委託料他
			15. 手 数 料	146	231	△ 85	重油タンク点検手数料
			16. 使用料及び 賃 借 料	1,183	1,044	139	マンホールポンプ監視システム使用料他
			17. 修 繕 費	15,563	18,065	△ 2,502	施設修繕費
			19. 動 力 費	34,600	42,130	△ 7,530	電気料
			21. 材 料 費	100	100	0	施設補修資材
			25. 保 険 料	160	149	11	下水道賠償責任保険料
			30. 賞与引当金 繰 入 額	450	415	35	賞与引当金として計上するための繰入額
			31. 法定福利費 繰 入 額	90	83	7	法定福利引当金として計上するための繰入額
		4. 総 係 費		77,616	75,204	2,412	事業全般に要する経費
			2. 給 料	19,225	26,652	△ 7,427	5人
			3. 手 当 等	11,433	14,967	△ 3,534	職員手当他

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
			4. 法定福利費	5,782	7,827	△ 2,045	市町村職員共済組合負担金他
			6. 報 償 費	15	15	0	下水道功労者記念品代
			7. 旅 費	70	67	3	研修旅費
			9. 備消耗品費	600	697	△ 97	事務用消耗品費他
			10. 燃 料 費	216	240	△ 24	車両燃料費
			12. 印刷製本費	104	232	△ 128	下水道使用料納付書他
			13. 通信運搬費	610	421	189	電話料金他
			14. 委 託 料	25,319	5,781	19,538	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料他
			15. 手 数 料	114	103	11	口座振替手数料他
			16. 使用料及び賃借料	10,323	12,917	△ 2,594	下水道料金管理システム賃借料他
			17. 修 繕 費	152	164	△ 12	車両修繕費
			23. 負 担 金	107	108	△ 1	下水道協会負担金他
			24. 補助金及び交付金	164	218	△ 54	水洗便所改造資金利子補給金
			25. 保 険 料	79	52	27	自動車損害賠償基金分担金他
			28. 研 修 費	138	354	△ 216	職員研修費
			29. 公 課 費	9	0	9	自動車重量税
			30. 賞与引当金繰入額	2,412	3,423	△ 1,011	賞与引当金として計上するための繰入額
			31. 法定福利費繰入額	480	682	△ 202	法定福利引当金として計上するための繰入額
			34. 貸倒引当金繰入額	264	284	△ 20	貸倒引当金として計上するための繰入額
		5. 減価償却費		835,573	837,101	△ 1,528	
			1. 有形固定資産減価償却費	835,573	837,101	△ 1,528	

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
	2. 営業外費用			63,998	66,168	△ 2,170	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		63,998	66,168	△ 2,170	
			1. 長期債償還 利 子	63,926	66,158	△ 2,232	
			2. 一時借入金 利 息	72	10	62	
	3. 特 別 損 失			230	230	0	
		1. 過年度損益 修 正 損		230	230	0	
			1. 過年度損益 修 正 損	230	230	0	下水道使用料償還金他

資本的收入及び支出

収 入

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
1.	資本的收入			466,871	452,729	14,142	
	1.	分担金及び負担金		10,291	16,530	△ 6,239	
		1.	負担金	10,291	16,530	△ 6,239	
			1.	下水道受益者負担金	10,291	△ 6,239	
	2.	国庫補助金		181,480	175,000	6,480	
		1.	国庫補助金	181,480	175,000	6,480	
			1.	下水道補助費	181,480	6,480	社会資本整備総合交付金
	3.	他会計出資金		11,200	11,199	1	
		1.	他会計出資金	11,200	11,199	1	
			1.	他会計出資金	11,200	1	
	5.	企業債		263,900	250,000	13,900	
		1.	建設改良債	183,500	170,600	12,900	
			1.	下水道事業債(補助)	164,100	4,100	
			2.	下水道事業債(単独)	19,400	8,800	
		2.	準建設改良債	80,400	79,400	1,000	
			1.	資本費平準化債	80,400	1,000	

支 出

科 目				当年度予定額	前年度予定額	比 較	説 明
款	項	目	節	(千円)	(千円)	(千円)	
1.	資本的支出			741,636	718,354	23,282	
	1.	建設改良費		398,666	376,168	22,498	
		1.	管路施設建設改良費	350,306	325,939	24,367	
		2.	給 料	7,572	7,406	166	2人
		3.	手 当 等	4,196	4,039	157	職員手当他
		4.	法定福利費	2,191	2,136	55	市町村職員共済組合負担金
		14.	委 託 料	75,000	51,500	23,500	大平地区マンホールポンプ機能増強詳細設計業務委託他
		18.	工事請負費	260,100	259,650	450	下水道整備事業 183,500千円 污水管改築更新事業 76,600千円
		30.	賞与引当金繰入額	1,040	1,007	33	賞与引当金として計上するための繰入額
		31.	法定福利費繰入額	207	201	6	法定福利引当金として計上するための繰入額
		3.	ポンプ場施設建設改良費	40,000	30,000	10,000	
		18.	工事請負費	40,000	30,000	10,000	大平処理区マンホールポンプ設備更新工事
		4.	総 係 費	8,360	20,229	△ 11,869	
		14.	委 託 料	8,360	20,000	△ 11,640	処理場ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務委託
		37.	固定資産購入費	0	229	△ 229	
	2.	企業債償還金		342,970	342,186	784	
		1.	企業債元金償還金	342,970	342,186	784	
		1.	下水道事業償還元金	342,970	342,186	784	